

世界分散投資戦略ファンド

愛称：グローバル・ビュー

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

交付運用報告書

第16期（決算日2024年1月22日）

作成対象期間（2023年7月22日～2024年1月22日）

第16期末（2024年1月22日）	
基準価額	10,707円
純資産総額	5,436百万円
第16期	
騰落率	△ 0.3%
分配金（税込み）合計	10円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を実質的な主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とします。信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

（受付時間）営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年7月22日～2024年1月22日)



期 首：10,747円

期 末：10,707円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率：△ 0.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年7月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期間の基準価額（分配金込み）は、0.28%下落しました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

(株 式 運 用 / +) 株式戦略全体で、基準価額を押し上げました。当作成期間を通じて30%から40%程度株式に投資をした配分効果がプラスとなりました。また、相対的に上昇率が大きかったナスダック100指数や情報技術セクターETFを買い持ちとして、下落したラッセル2000（米小型株）指数を売り持ちとしたことによる市場選択効果もプラスとなりました。

(債 券 運 用 / -) 債券戦略全体で、基準価額を押し下げました。当作成期首から10月にかけて、債券利回りが上昇（価格は下落）したため、当作成期間を通じて6年から7年弱の債券デュレーション[※]を維持した効果はマイナスとなりました。また、外国債券は、短期金利を控除した債券利回りがマイナスであったため、保有を続けたことによるキャリー効果もマイナスとなりました。

※デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(通 貨 運 用 / -) 通貨戦略全体で、基準価額を押し下げました。当作成期間に、円に対して上昇したスイス・フランやユーロ等の欧州通貨を売り持ちとしたことなどの外貨選択効果がマイナスとなりました。

(オルタナティブ / -) オルタナティブ戦略全体で、基準価額を小幅に押し下げました。リートに平均0.1%、商品に平均1.2%程度の投資を行なった配分効果は軽微でした。

その他、信託報酬や売買手数料等は、基準価額を押し下げました。

1万口当たりの費用明細

(2023年7月22日～2024年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 108	% 1.029	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(52)	(0.500)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(52)	(0.500)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	3	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
(先物・オプション)	(2)	(0.021)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.007	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	112	1.060	
期中の平均基準価額は、10,451円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

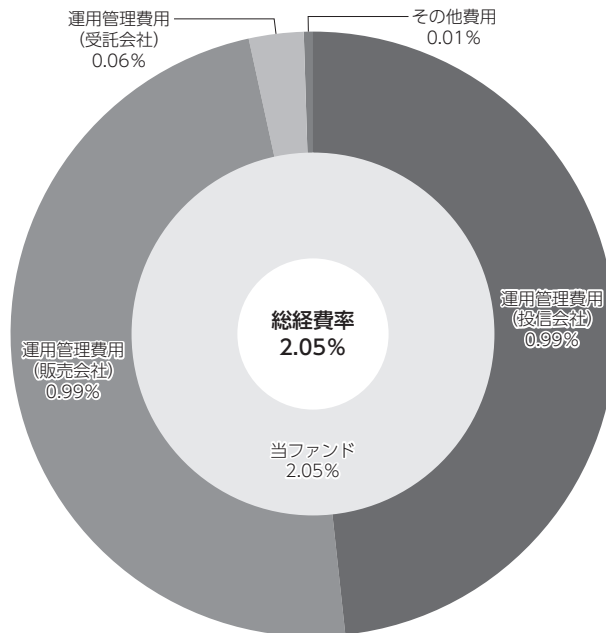
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.05%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年1月21日～2024年1月22日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年1月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年1月21日 決算日	2020年1月21日 決算日	2021年1月21日 決算日	2022年1月21日 決算日	2023年1月23日 決算日	2024年1月22日 決算日
基準価額 (円)	10,461	11,967	12,959	13,063	10,866	10,707
期間分配金合計(税込み) (円)	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	14.6	8.5	1.0	△ 16.7	△ 1.3
純資産総額 (百万円)	4,702	3,325	3,914	5,031	5,178	5,436

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2023年7月22日～2024年1月22日)

当作成期首比で、株式市場では主要先進国の株価指数が上昇しました。債券市場では、米国の長期債券利回りが上昇（価格は下落）した一方、欧州の長期債券利回りは低下（価格は上昇）しました。為替市場では、主要国通貨が当作成期首比、対円で概ね上昇（円安）しました。

当作成期首においては、主要先進国の政策決定会合があり、欧米中銀の金融引き締め姿勢後退と日銀の政策修正観測に注目が集まりました。その後、大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたことや、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が年内の追加利上げを示唆して、市場では金融引き締めの長期化が意識されたことなどから株式市場は下落、債券利回りは上昇しました。米国においては、短期年限よりも長期年限の債券利回り上昇が顕著であったため、イールドカーブは傾斜化しました。

2023年10月以降は、経済指標が軟調だったことや、FRBが11月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で2会合連続の政策金利据え置きを決定したことを受けて、利上げ局面が終了したとの観測が強まったことから、米国を中心に債券利回りが大きく低下しました。また米国の長期債券利回りの低下を受けて、ナスダック100指数などが堅調に推移しました。

2024年年初から当作成期末にかけては、1月に公表されたFOMC議事要旨を受けて米利下げ期待が後退し、欧米の長期債券利回りが上昇しました。

また、国内債券市場については、当作成期首から10月にかけて日銀による緩和的な金融政策の変更への警戒感を背景に、債券利回りは上昇基調でしたが、その後、欧米の債券利回りが低下したことなどを受けて低下しました。

為替市場についても、当作成期首から10月にかけては日米金利差が拡大したことで、米ドル高・円安となりました。その後、米国の長期債券利回りが大幅に低下し、米ドルが売られたことで米ドル安・円高となりましたが、2024年に入ると米利下げ期待が後退して米国の長期債券利回りが上昇、再び内外金利差が拡大したことで主要通貨が対円で概ね上昇（円安）しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年7月22日～2024年1月22日)

【世界分散投資戦略ファンド】

主要投資対象である【野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド】 受益証券を、当作成期間を通じて高位に組み入れました。

【野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド】**・ 期中の主な動き****【株式】**

株式は、当作成期首に30%程度としていた投資比率を市場で金融緩和期待が高まることを想定した戦略を背景に、徐々に引き上げて当作成期末時点では40%弱としました。地域配分においては、北米に重心を置いた配分は維持する一方、欧州に関しては、相対的に景気が軟調となることへの警戒を背景とする売り持ちを2023年11月に買い持ちへと変更しました。実際に欧州で軟調な経済指標が発表されたことから市場においてもある程度欧州の経済の弱さが織り込まれたと判断したためです。また、業種や市場配分においては、成長力が高いことが評価されやすいと想定したナスダック100指数や、情報技術セクターETFなどを高位に組み入れました。

【債券】

債券は、当作成期間を通じてデュレーションを6年から7年程度に維持しました。ポートフォリオ全体のデュレーションは維持したものの、地域配分は期中に変更を行いませんでした。イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）などの大規模金融緩和策の柔軟化を想定して、日本のデュレーションを当作成期首時点で0.3年と抑制していましたが、実際に緩和策の運営柔軟化が決定されて日本の長期債券利回りが上昇したため、徐々にデュレーションを長期化して、当作成期末時点では1.2年としました。また、欧州に関しては、相対的に景気軟調となることを想定して、当作成期首時点で2.6年としたデュレーションを10月末時点では3.3年へと長期化しました。その後、徐々に短期化して、当作成期末時点では2.4年としました。世界景気の減速を想定したため、新興国国債や社債などの投資は当期間を通じて抑制的となりました。

【通貨配分】

当ファンドは、外国資産への投資を通じて生じる為替レート変動の影響を抑制するために、為替ヘッジ（為替の売り予約）後の円貨比率を100%（外貨比率0%）程度にすることを基本としています。

内外の短期金利差（日本が低く、外国が高い）が過去数年に比べて拡大していること、日本のマイナス金利が維持されることを想定して、基本配分ではゼロとしている外貨比率をプラスとする戦略を当作成期間は維持しました。円安進行のピッチが速かったこと、米ドル円の為替レートが150円という節目に近づいたことなどから外貨比率を9月から10月末にかけて引き下げましたが、11月以降に再び引き上げて、当作成期末時点では外貨比率を6.5%としました。

【オルタナティブ】

金融引き締め効果が重しとなると考えたリートは、当作成期間を通じて投資を抑制しました。商品については、当作成期首時点で0.7%保有していた金に加えて、原油への投資を11月以降開始しました。当作成期末時点では原油に1.3%、金に0.8%としました。

以下は、野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンドの組入比率です。

・株式組入比率 (%)

期首	現物	先物	合計
日本	0.0	3.0	3.0
北米先進国	8.7	18.4	27.0
欧州先進国	0.0	-1.6	-1.6
その他	0.0	1.4	1.4
合計	8.7	21.1	29.8

当期末	現物	先物	合計
日本	0.0	2.3	2.3
北米先進国	8.7	22.7	31.4
欧州先進国	0.0	4.9	4.9
その他	0.0	0.2	0.2
合計	8.7	30.0	38.7

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

・債券組入比率 (%)

期首	現物	先物	合計
日本	14.4	-13.6	0.8
北米先進国	1.0	43.6	44.6
欧州先進国	23.9	-13.2	10.7
その他	6.3	-0.6	5.6
合計	45.4	16.1	61.6

当期末	現物	先物	合計
日本	12.4	-8.1	4.3
北米先進国	1.0	39.7	40.7
欧州先進国	28.9	-23.1	5.8
その他	2.7	1.4	4.1
合計	45.1	9.9	54.9

(注) 債券には投資信託証券を含みます。

・その他資産組入比率 (%)

	期首	当期末
リート	0.2	0.0
商品	0.7	2.0
合計	0.9	2.1

(注) 商品・リートには投資信託証券を含みます。

・債券デュレーション (年)

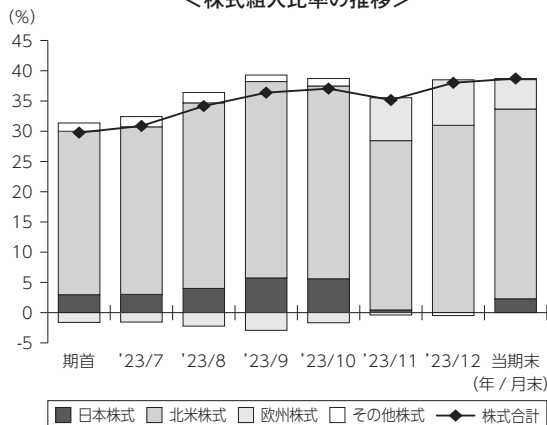
	期首	当期末
日本	0.3	1.2
北米先進国	3.4	2.6
欧州先進国	2.6	2.4
その他	0.4	0.2
合計	6.6	6.4

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。
この値が大きいかほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

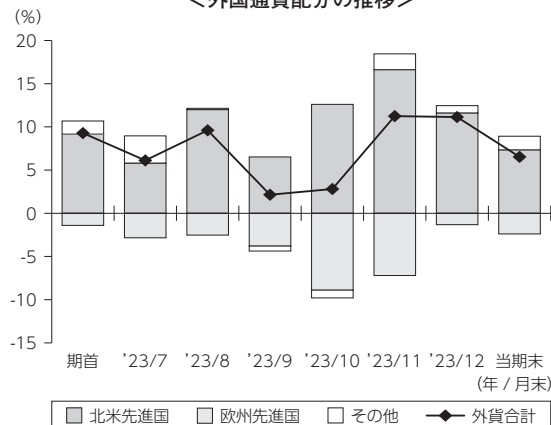
・通貨配分 (%)

	期首	当期末
日本	90.7	93.5
北米先進国	9.2	7.3
欧州先進国	-1.4	-2.4
その他	1.5	1.6
合計	100.0	100.0

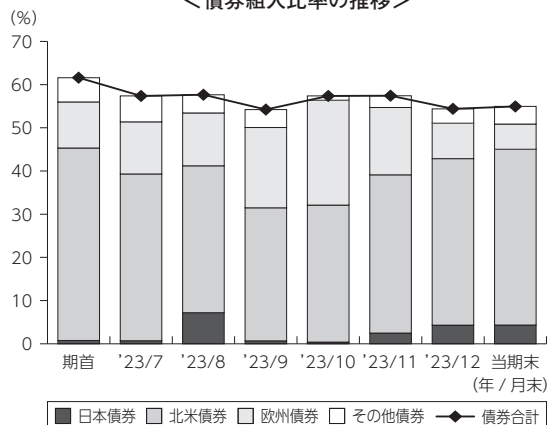
<株式組入比率の推移>



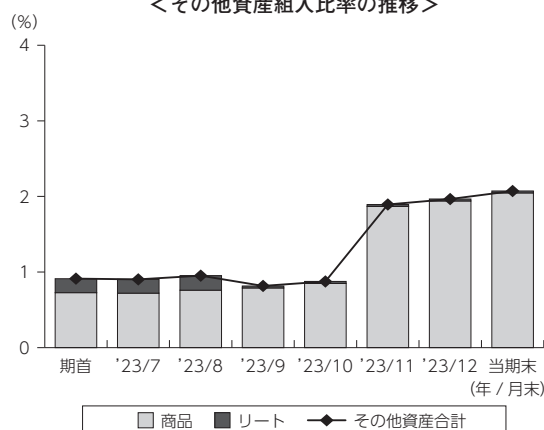
<外国通貨配分の推移>



<債券組入比率の推移>



<その他資産組入比率の推移>



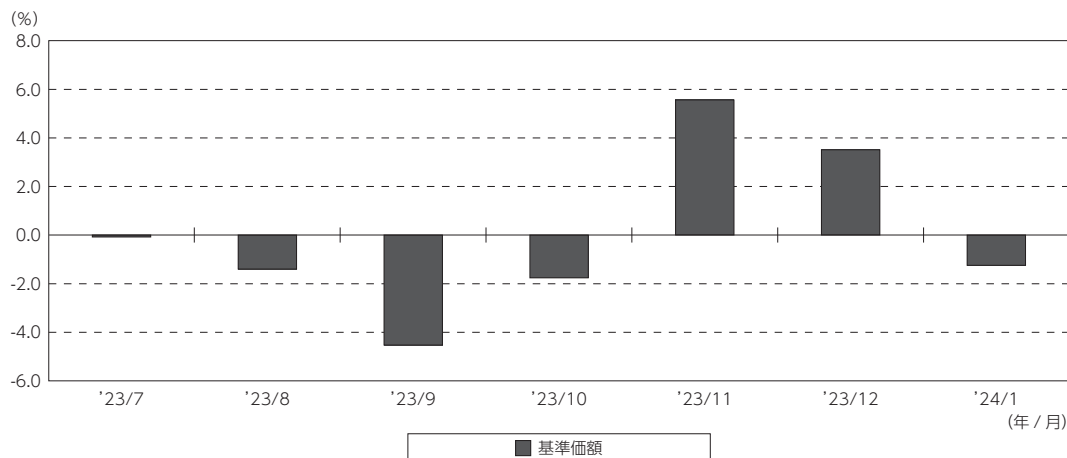
(注) 図は期首、期末 (または月末) の資産・地域別配分です。
 (注) 現物、先物 (または為替予約) を合わせた実質的な組入比率を表しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年7月22日～2024年1月22日)

当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。
 グラフは、当作成期間の当ファンドの月次基準価額騰落率です。

基準価額（月次騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 2023年7月は期首から当月末まで、2024年1月は月初から期末までの期間で計算。

分配金

(2023年7月22日～2024年1月22日)

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきます。
 なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第16期
	2023年7月22日～2024年1月22日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.093%
当期の収益	0
当期の収益以外	9
翌期繰越分配対象額	3,079

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド]

●投資環境見通し

2023年は、経済指標の減速が確認されながらも大きく経済が崩れることはなく、金融市場も安定して推移しました。インフレ抑制を標榜する各国中央銀行は年初から年央にかけて利上げを継続しました。利上げに伴い債券利回りは緩やかに上昇した一方、その上昇幅が緩やかであったことから株価も堅調に推移しました。夏以降、金融引き締め長期化懸念などを背景に債券利回りが一段と上昇すると、株価は下落しましたが、その後、欧米の金融当局者から利上げ打ち止めに前向きな発言が確認されると、債券利回りは大きく低下した一方で株価は再び上昇に転じました。2024年は、これまでの経済を下支えしてきた景気対策などによる景気浮揚効果がようやく剥落することにより、実体経済はさらに減速すると予想します。ただし、その減速の度合いによって想定されるリスク資産の価格変化はシナリオによって大きく異なるため、その見極めが重要だと考えます。

足もとまでは、雇用市場が堅調さを示していることなどから、市場では経済が緩やかに減速するソフトランディング（軟着陸）が広く予想されています。この場合にはリスク資産の下落幅は小幅に留まり、むしろ新たな経済サイクルへの期待から上昇することが考えられます。

他方で、コロナ禍以降の米国の経済を下支えしてきた超過貯蓄が枯渇することで消費者ローンの延滞率の急上昇と相まって消費の減速につながる場合や、低金利環境下で発行した社債の多くが2024年以降に償還期を迎え高金利での借り換えを迫られる場合など、これまで顕在化しなかった景気減速材料が表出した場合には、リスク資産価格も大きく下落するいわゆるハードランディング（強行着陸）が実現すると予想します。現在の市場では、上述したようなハードランディングにつながりうるリスクが看過されている点に注意しています。

金融政策については、2023年末に欧米の金融当局者から、金融緩和政策への転換を織り込む市場の動きを容認する発言が確認されました。中央銀行の関心は、インフレ率反発への警戒から、景気を刺激も抑制もしないと定義される中立金利より、高い水準で維持されているとされる政策金利が実体経済に及ぼす悪影響への懸念へと移っていると考えられます。政策金利の正常化と評価できる程度の利下げにより対処可能なソフトランディング、または大幅な政策金利の引き下げやバランスシートの再拡大を伴うようなハードランディングのいずれのシナリオが到来したとしても、利下げとともに債券利回りは低下していくと予想します。

以上の見通しを踏まえて、我々は債券に対しては強気な見方を維持します。インフレ率の低下および経済の減速が確認されることで、利下げへの思惑を背景に短期年限を中心に債券利回りは低下しやすいと予想することから、イールドカーブの傾斜化を収益機会とする戦略を指向します。なお、日本については他地域よりも弱気な見方をしていきます。日銀が年内に政策修正を行なう可能性を考慮し、日本の債券については積極投資を控えます。

他方、株式に関しては景気減速を見込むことから投資比率を抑制的とする意向です。その中でも、景気減速の際に株価騰落率が劣後しやすいと考えるバリュー株が多く含まれる市場を抑制的として、好調さが目立つ半導体業種等のグロース株が多く含まれる市場に対する積極投資を行なう方針です。ただし、経済がソフトランディングとなる中で利下げが実施される場合には、新たな経済サイクルへの期待によ

り株式市場が上昇する余地が大きいと考えることから、債券から株式への資産配分変更を実施する方針です。

資産別の投資方針は下記の通りです。

●株式

今後、世界の経済成長率の減速を想定するため、株式市場が下落する可能性は低くはないと判断しています。そのため、投資比率は現在の40%程度の抑制的な水準を維持する方針です。市場配分においては、経済サイクルにおいて成長局面へと早めに進む可能性がある情報技術セクターを多く含む米国株式を中心とした配分とする方針です。

上記戦略からの転機として二点想定しています。一点目は、●投資環境見通しで述べた通り、米国で利下げが実施された場合です。その場合には、新たな経済サイクルに入ることが想定されるため、50%程度まで投資比率を引き上げる方針です。二点目は、●投資環境見通しで述べたハードランディングが現実となった場合です。具体的には、消費者ローンの延滞率の急上昇、社債デフォルト率の急上昇などが生じた場合を想定します。その場合には、投資比率を30%程度まで抑制する方針です。

●債券

経済成長率やインフレ率の減速、欧米の金融当局者の政策姿勢軟化を想定しているため、国債への積極投資を維持する方針です。また、各国中央銀行の金融政策が緩和へ転じるとの確信を強めた際には、さらに国債投資を積極化する方針です。その際には、金融政策の影響が表れやすい短中期年限の国債への投資を拡大することを想定します。

地域配分においては欧米を中心とした外国国債を積極的とする一方、日本への投資を抑制する方針です。これまで政策金利を引き上げることによって、金融引き締めを行ってきた主要な海外先進国が2024年には、利下げへと転換する一方、日本に関しては、海外とは異なり、金融政策の次なる一手に利上げを想定するためです。

また、上記●投資環境見通しで述べたハードランディングが現実となって大幅な経済成長率の減速、リスク資産（株式や社債など）価格の下落が実現した際には、投資を抑制している社債や新興国国債への投資を活発化させて、現在重心を置く先進国国債からの配分変更を行なうことを想定します。

●為替

上記●債券で述べた通り、日本における金融引き締めを想定するものの、内外の短期金利差が過去に比べて拡大した状態では円が上昇（円高）しづらいつことを想定するため、円を他通貨に対して売り持ちとする（外貨比率をプラスとする）戦略を維持する方針です。

●オルタナティブ

現在の抑制的な投資を維持する方針です。

[世界分散投資戦略ファンド]

主要投資対象である「野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド」受益証券の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

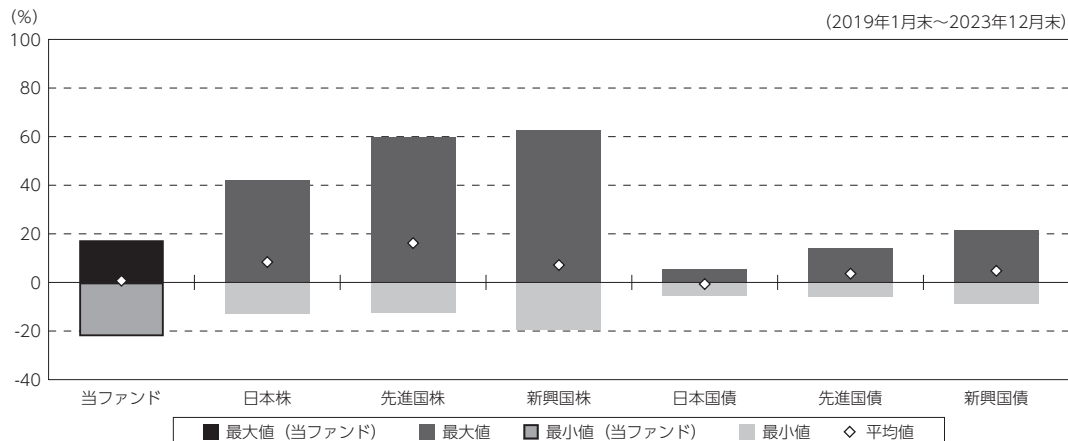
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2016年5月13日から2026年1月21日までです。	
運用方針	野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を実質的な主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とします。信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主要投資対象	世界分散投資戦略ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を実質的な主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とします。信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.4	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値	△ 22.1	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	0.7	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

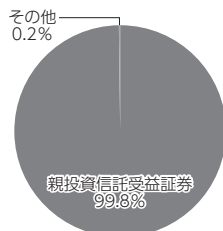
組入資産の内容

(2024年1月22日現在)

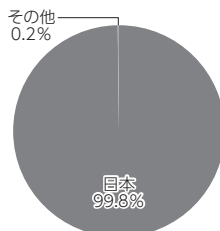
○組入上位ファンド

銘柄名	第16期末
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

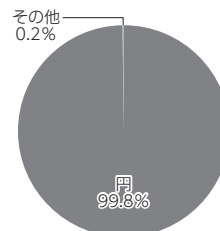
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第16期末
	2024年1月22日
純資産総額	5,436,629,143円
受益権総口数	5,077,705,479口
1万口当たり基準価額	10,707円

(注) 期中における追加設定元本額は540,342,880円、同解約元本額は518,427,291円です。

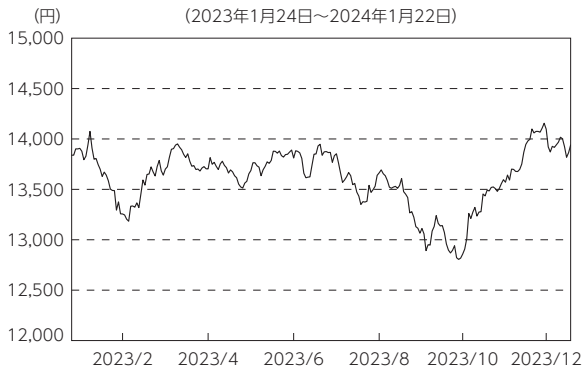
組入上位ファンドの概要

野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年1月24日～2024年1月22日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月24日～2024年1月22日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	6 (1) (5)	0.046 (0.006) (0.040)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.013 (0.013) (0.000)
合計	8	0.059

期中の平均基準価額は、13,588円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【現物資産上位10銘柄】

(2024年1月22日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	国庫債券 利付(20年)第181回	国債	円	日本	8.7
2	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 1.85% 2035/7/30	国債	ユーロ	スペイン	7.8
3	FRANCE (GOVT OF) 1.75% 2039/6/25	国債	ユーロ	フランス	7.1
4	VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	4.9
5	国庫債券 利付(10年)第372回	国債	円	日本	3.7
6	UK TREASURY 1.625% 2028/10/22	国債	英ポンド	イギリス	3.2
7	UK TREASURY 0.375% 2026/10/22	国債	英ポンド	イギリス	3.2
8	NORWEGIAN GOVERNMENT 2.125% 2032/5/18	国債	ノルウェークローネ	ノルウェー	2.4
9	UK TREASURY 1.75% 2037/9/7	国債	英ポンド	イギリス	2.3
10	SWEDISH GOVERNMENT 0.125% 2031/5/12	国債	スウェーデンクローナ	スウェーデン	1.9
	組入銘柄数			30銘柄	

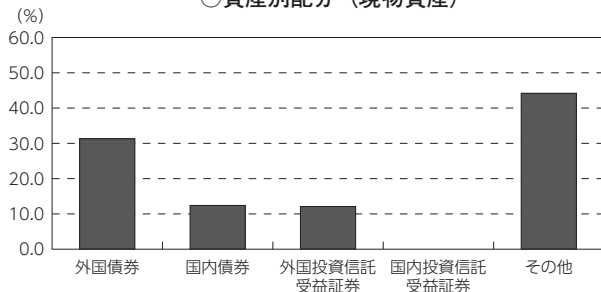
【派生商品上位10銘柄】

(2024年1月22日現在)

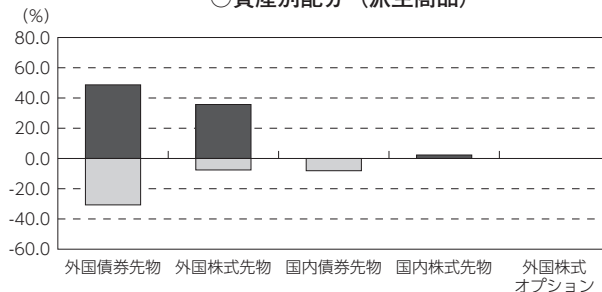
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	SCHATZ 2403	債券先物(売建)	ユーロ	ドイツ	23.6
2	SPEMINT 2403	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	21.2
3	T-NOTE 2403	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	14.5
4	5Y-TNOTE2403	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	14.4
5	2403限月 先物長期国債	債券先物(売建)	円	日本	8.1
6	NASDAQMN2403	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	6.7
7	T-BOND 2403	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	6.5
8	BTP 2403	債券先物(買建)	ユーロ	イタリア	5.9
9	CANADA 2403	債券先物(買建)	カナダドル	カナダ	5.9
10	XAF2403	株式先物(売建)	米ドル	アメリカ	3.8
	組入銘柄数			28銘柄	

【資産別配分】

○資産別配分（現物資産）

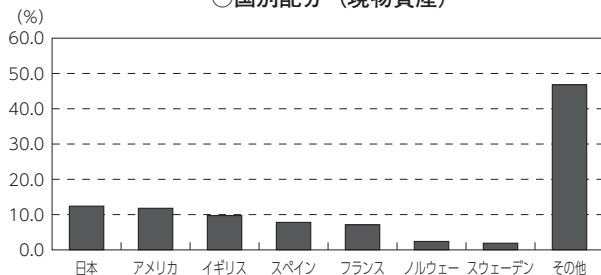


○資産別配分（派生商品）

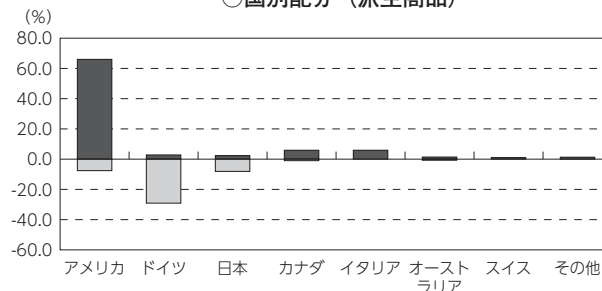


【国別配分】

○国別配分（現物資産）

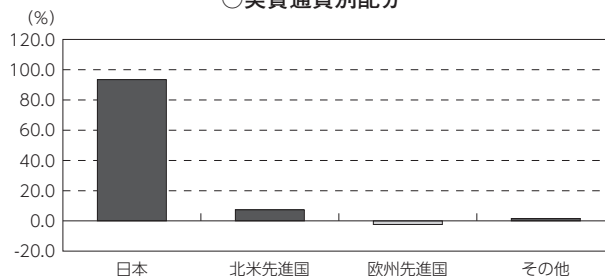


○国別配分（派生商品）



【通貨別配分】

○実質通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)